

令和7年度第1回宮城県多文化共生推進審議会

令和7年度多文化共生推進事業

宮城県経済商工観光部 国際政策課

第4期多文化共生社会推進計画

基本理念

『多文化共生社会の実現により豊かで活力のある宮城へ』
—国籍、民族等の違いに関わらない県民の人権の尊重と社会参画—

基本方針

- ◆ 『多様な主体が活躍する地域づくり』 –意識の壁の解消–
- ◆ 『誰もが安心して暮らし続けることができる環境づくり』 –言葉の壁の解消・生活の壁の解消

基本的な考え方

◆ 多様性を織り込んだ新たな地域文化の醸成を目指すとともに、誰もが暮らしやすい環境整備を進め、活気ある地域づくりを支える

「攻め」の多文化共生

施策の方向性

1 多様性を理解・尊重する共通認識の醸成

- (1)日本人県民に向けた理念啓発
- (2)外国人県民に対する日本及び地域の文化・慣習・制度等への理解促進
- (3)外国人材雇用企業や関係団体に向けた人権教育・多文化共生理念啓発
- (4)県・市町村職員等の関係部署における多様性を尊重する共通認識醸成

2 多様性を活かした地域の活性化

- (1)外国人県民の地域活動への参加促進
- (2)市民団体の活動に対する支援の充実
- (3)支援人材の発掘・育成

3 活用可能な情報収集の支援及び多言語に対応した情報の提供

- (1)やさしい日本語を用いた情報発信及びコミュニケーションの促進、関係機関への理念啓発
- (2)各種通訳サポーター等の活用促進
- (3)多言語による防災情報等の発信
- (4)DX推進による生活利便性の向上

4 多様な学習支援による地域社会への適応力向上

- (1)学習者に応じた日本語学習の支援及び日本語講座の充実
- (2)外国人の児童・生徒及びその保護者に対する支援の強化
- (3)ICTを用いた日本語教育モデルの構築

5 ライフステージに応じた生活支援の体制強化

- (1)相談体制の強化に向けた関係機関の連携、相談技術の向上等による支援体制強化
- (2)医療、出産、子育て等の支援に係る関係機関との連携等を通じた支援体制強化
- (3)DX推進による利便性向上【再掲】

6 就労支援の促進

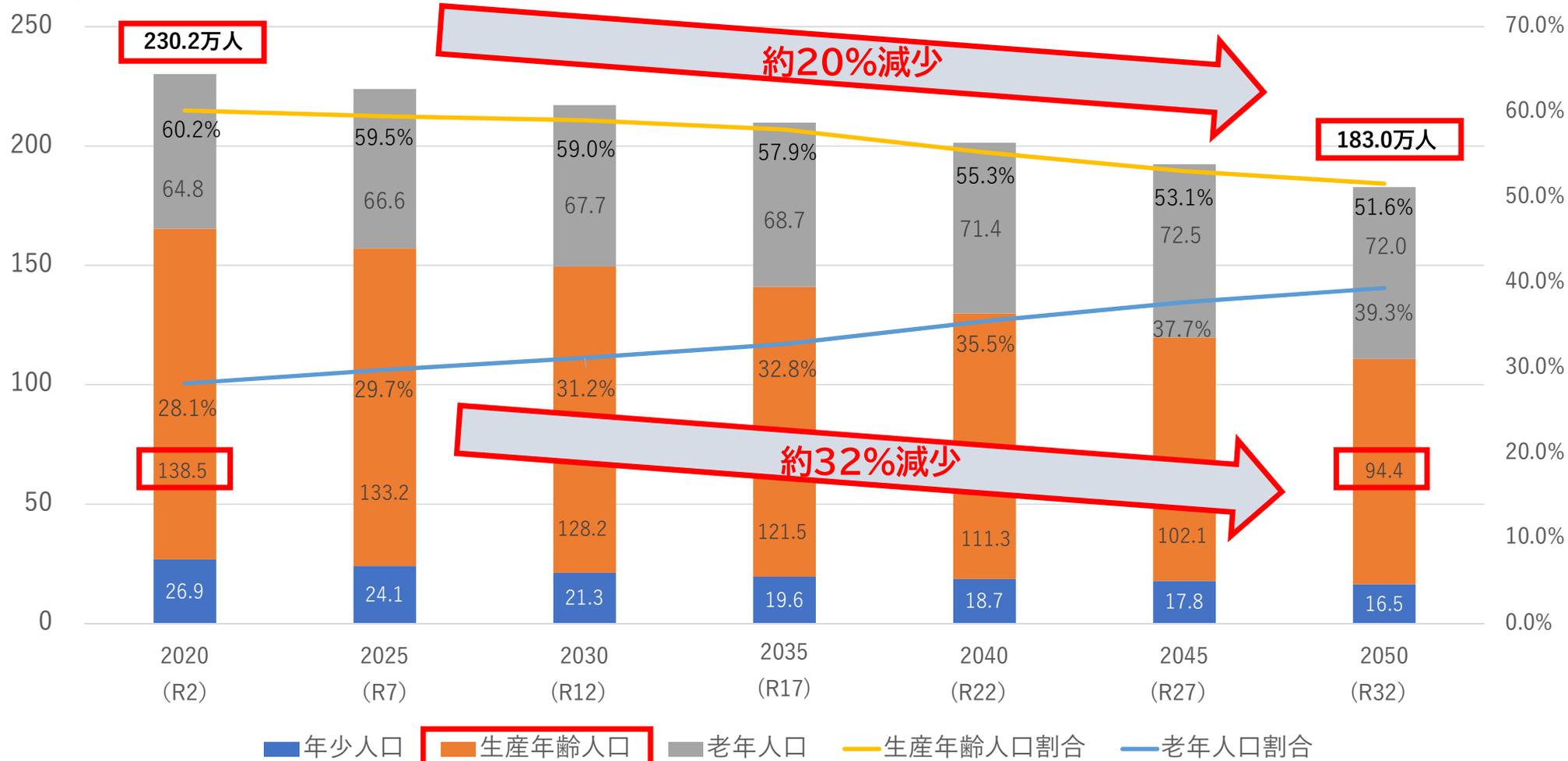
- (1)事業者に対する外国人材受け入れに係る支援の充実
- (2)外国人材に対する県内定着に係る支援の充実

期間

令和6年度から令和10年度までの5年間

宮城県の人口の現状と将来

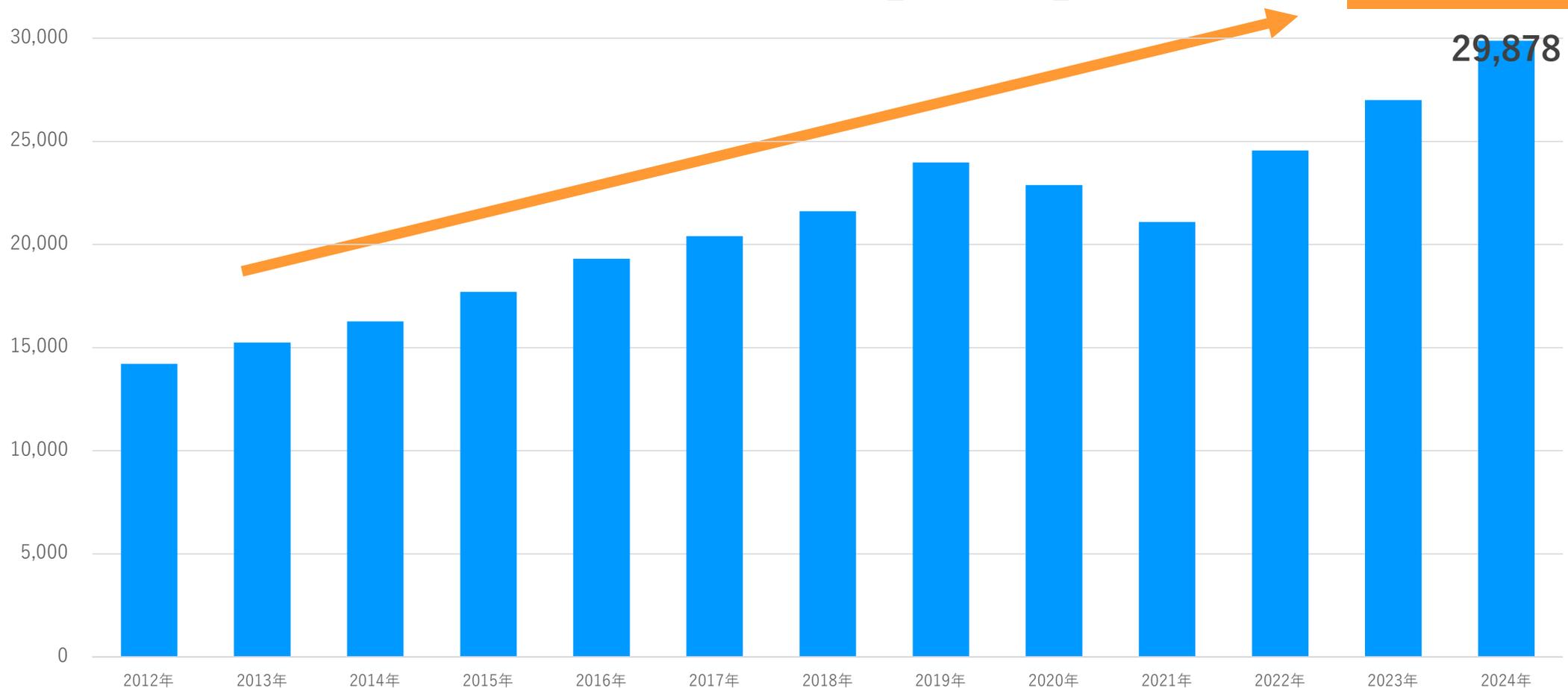
【単位:万人】



出典:「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」
(国立社会保障・人口問題研究所)

在留外国人の状況（宮城県）

在留外国人の推移【宮城県】



法務省 在留外国人統計 各年12月時点

意識の壁の解消

1 多様性を理解・尊重する共通認識の醸成

(1) 日本人県民に向けた理念啓発	1 包括連携協定を締結している企業等と協力した啓発ツールの配布、県HPでの啓発強化 2 民生委員等向けの研修会を活用した多文化共生の理念に関する説明・情報提供
(2) 外国人県民に対する日本及び地域の文化・慣習・制度等への理解促進	3 生活オリエンテーション動画等の最新のツールを活用促進することで、生活ルール等の理解促進を図る 4 各警察署等と連携し外国人県民の安全な生活に必要な知識の普及を図る
(3) 外国人材雇用企業や関係団体に向けた人権教育・多文化共生理念啓発	5 中小企業団体中央会、商工会議所等の事業者組織と連携した事業者向けセミナーの開催 6 国、弁護士会、JP - MIRAI、関係機関と連携した人権の尊重に関する意識醸成
(4) 県・市町村等の関係部署における多様性を尊重する共通認識の醸成	7 行政職員や関係機関へのやさしい日本語研修の実施、翻訳事例集等について市町村間の情報共有 8 地域が抱える課題やニーズを明確化し、他自治体の好事例を紹介する等して、伴走型で支援

2 多様性を活かした地域の活性化

(1) 外国人県民の地域活動への参加促進	9 地域行事等の情報をデジタルも活用しながらプラットフォーム等を整備し、外国人県民が取得しやすい方法で発信 10 外国人が参画する地域の課題解決手法を調査・研究し、市町村とともに事例を共有
(2) 市民団体の活動に対する支援の充実	11 事業者や外国人支援を行うNPO等と課題共有を図り、外国人県民を含めた多様な主体による地域づくりを支援 12 市民団体に対して、各種関連団体が実施する補助制度を情報提供
(3) 支援人材の発掘・育成	13 外国人政策等の課題を明確化し、その解決に必要な人材の発掘、育成を関係機関と協力して実施 14 多文化共生事業の円滑な実施のため、コミュニティリーダー等との連携を図る 15 研究等に従事する高度外国人材の専門知識の地域還元への促進

言葉の壁の解消

3 活用可能な情報収集の支援及び多言語に対応した情報の提供

(1)やさしい日本語を用いた情報発信及びコミュニケーションの促進、関係機関への意識啓発	16 民生委員のほか、事業者等に対する従業員同士の円滑なコミュニケーションを目的とした やさしい日本語セミナーの実施 17 「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」等国が推奨するやさしい日本語の手引書の活用
(2)各種通訳サポーター等の活用促進	18 特に保健福祉等の行政機関、医療機関等に対しての各種サポーター等の活用促進 19 国や自治体の新たな制度や通知等の情報提供による各種サポーター等のスキルアップ
(3)多言語による防災情報等の発信	20 県内市町村の 防災アプリ等による災害情報発信の多言語化を促進 21 平常時の備えのための防災ハンドブック等のWEB配信
(4)DX推進による生活利便性の向上	22 在留外国人向けアプリの開発によるセグメント配信やプッシュ型配信等を通じた生活利便性向上 23 頻度の高い質問に対してあらかじめFAQを多言語で整備

4 多様な学習支援による地域社会への適応力向上

(1)学習者に応じた日本語学習の支援及び日本語講座の充実	24 地域日本語教育コーディネーター数を引き上げ及び同コーディネーターの派遣による講座内容の充実 25 日本語教育支援者の確保及び育成 26 効果的、効率的な日本語教育体制構築のためのICT活用 27 公的関与の日本語学校の開設等を通じた日本語学習環境整備 28 日本人県民に対して日本語教育の理解促進のための情報発信
(2)外国人児童・生徒及びその保護者に対する支援の強化	29 県・市町村教育委員会によるアドバイザーやサポーター等の派遣、配置 30 保護者に対する通訳支援の活用
(3)ICTを用いた日本語教育モデルの構築	31 オンラインによる日本語教育モデルの構築及び横展開

生活の壁の解消

5 ライフステージに応じた生活支援の体制強化

(1)相談体制等の強化に向けた関係機関の連携、相談技術の向上等による支援体制強化	32 外国人県民の相談窓口については、包括連携協定を締結している企業、中小企業団体中央会・商工会議所といった事業者組織及び地域コミュニティ等と協力することにより周知を強化 33 県、市町村の各担当部署、弁護士、行政書士等の専門家と適切な情報提供を行うことで、外国人からの相談に迅速に対応できるよう相互連携を促進し支援体制を強化 34 市町村職員に対して、相談技術など対応力の向上を図るための研修等を実施
(2)医療、出産、子育て等の支援に係る関係機関との連携等を通じた支援体制の強化	35 出産、子育て等に関する相談を受けた際に、相談センターが相談者の実情を適切に把握し、円滑に相談者と関係機関との調整を行う 36 市町村等が行う出産、子育て等に関する多言語による情報発信を支援 37 外国語対応可能な医療機関の検索サイト等の情報を積極的に周知
(3)DX推進による生活利便性の向上 【再掲】	38 言語翻訳機等を活用した多言語対応 39 在留外国人向けアプリの開発によるセグメント配信やプッシュ型配信等を通じた生活利便性向上

6 就労支援の促進

(1)事業者に対する外国人材の受入れに係る支援の充実	40 外国人県民の雇用に関して、先進的な取組を行っている企業をモデル企業として選定し取組を紹介 41 中長期インターンシップや企業訪問ツアー等を支援し、事業者と外国人材の相互理解を促進 42 中小企業団体中央会、商工会議所といった事業者組織と連携し、各業界の事業者に対し、外国人材の人権・労務問題等に関して啓発を実施
(2)外国人材に対する県内定着に係る支援の充実	43 県内で研究等に従事する高度外国人材に、その専門性を活かし、専門人材の育成に参画する等、地域の活性化に関しても活躍の場を広げる 44 外国人材が安心して県内で暮らしていけるような環境を整えるとともに、外国人材が積極的に地域との交流を促進していくような地域づくりを促す 45 外国人に選ばれる「みやぎ」をめざすため、暮らしやすさ等の魅力発信を多言語で行う

大崎市立おおさき日本語学校

独自の授業科目である「Oタイム(オータイム)」「(小・中学生をはじめとする地域住民との交流や、外部講師による特別授業、体験活動)等を通して、総合的・実践的な日本語能力の向上及び公立日本語学校を核とした多文化共生のまちづくりを推進する。

Oタイム(オータイム)

学外との交流・連携の機会を通じて、総合的・実践的な日本語能力の向上を図る。

- 小中高等学校との連携交流
- 地域イベントへの参画
- 地域ならではの日常的交流
- 農業体験などの実施



Oタイム (お花見)

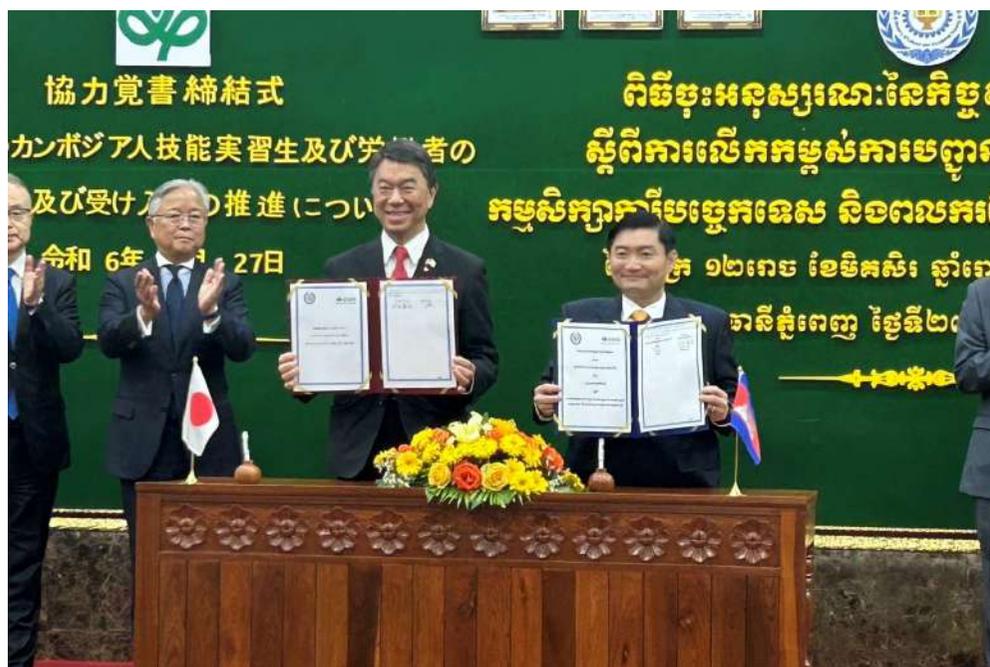
時間割(例)

進学2年課程 (1学期目の例)

時間	曜日					
	月	火	水	木	金	
1	10:00~10:45	日本語総合 (入門~初級1)	日本語総合 (入門~初級1)	日本語総合 (入門~初級1)	日本語総合 (入門~初級1)	日本語総合 (入門~初級1)
2	10:55~11:40	日本語総合 (入門~初級1)	日本語総合 (入門~初級1)	日本語総合 (入門~初級1)	日本語総合 (入門~初級1)	日本語総合 (入門~初級1)
3	12:40~13:25	日本語総合 (入門~初級1)	漢字(初級)	Oタイム/ 日本語総合(初級1)	漢字(初級)	作文(初級)/ 特別活動
4	13:35~14:20	多読(入門)	日本語総合 (入門~初級1)	Oタイム/ 日本語総合(初級1)	漢字(初級)	作文(初級)/ 特別活動

カンボジア労働職業訓練省との覚書に基づく取組

2024年12月にカンボジア労働職業訓練省と締結した「カンボジア人材の送り出し及び受け入れの推進に関する覚書」に基づき、カンボジア人の就労・生活等に係る取組を実施



外国人相談センターの対応言語拡充

みやぎ外国人相談センターに新たに「クメール語相談員」を配置

カンボジア人材セミナーの開催

企業向けに人材及び投資に関するセミナーを開催

カンボジア人材の受入れ促進

生活環境整備

「インドネシア人材 みやぎジョブフェア2025」の開催等

送り出しのポテンシャルが最も高いインドネシアをターゲット国として優秀な外国人材を確保し、県内企業への外国人材の受入れを加速化させる。

実施概要

ジョブフェアを中心に、求人票作成支援、仲介事業者やインドネシア人材とのマッチング、人材の定着に向けた支援など、一連の取組

4月9日～
企業等参加
エントリー

5月中旬～
人材マッチング

8月20日
みやぎジョブフェア
会場：夢メッセみやぎ

8月21日以降
フォローアップ

インドネシア人材みやぎジョブフェア2025 当日の概要

日程 令和7年8月20日(水)

場所 夢メッセみやぎ(仙台市宮城野区港3丁目1-7)

参加者 【国内・宮城県側】 県内企業、監理団体、登録支援機関等 【インドネシア側】 政府関係者、送出し機関、P3MI

外国人材採用・定着支援

相談・採用・定着までを途切れなく支援することにより、県内企業における外国人材の受入れを促進する。

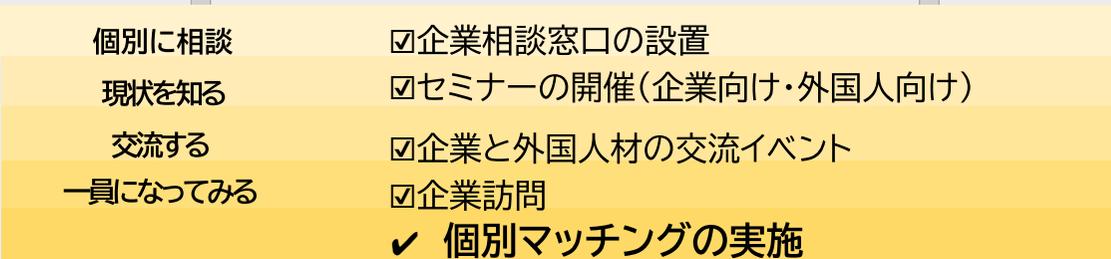
外国人材採用・定着支援

県内企業における外国人材の受入れや在留資格等に関する相談から定着までワンストップで支援



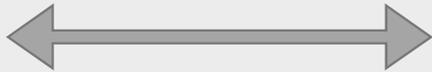
県内企業

外国人材



企業バンク

外国人材バンク



外国人材活躍推進事業（日本語講座）

宮城県内の企業で実習・就労中の外国人に対し、日本語レベルや業界特性等、企業のニーズに応じた日本語教育を実施することで、外国人材に日本語の学習機会を提供し、企業への定着を促進するもの

日本語講座（宮城県内の外国人材向け）

企業のニーズに応じるために、短期集中・企業派遣・オンラインといった複数コースを用意して実施予定

■ 宮城県内の外国人材向け

コース名	短期集中コース	企業派遣コース	オンラインコース
メインターゲット	県内企業で就労するため、 海外から特定技能(1号)で入国する外国人等	県内企業で実習・就労中の 技能実習生・特定技能(1号)外国人等	県内企業で就労中の 特定技能(1号)外国人等
内容	仕事の場面で必要となる日本語（マナー等含む）	現在の職場に必要な日本語	特定技能2号取得に必要な日本語
形式	対面・宿泊（仙台市内を想定）	対面・企業内（就業時間内を想定）	オンライン（就業時間外を想定）

■ 日本国外の外国人材向け

分類	現地派遣型	オンライン型
対象者	宮城県内の企業での実習を予定しており、 職業訓練機関（LPK）等で訓練中の外国人材 （主に「技能実習」候補者を想定）	県内企業への就職が決定しており、来日のための手続等で母国に待機している 外国人材 （主に「特定技能」候補者を想定）
内容	生活の場面 で必要となる基礎的な日本語（マナー等含む）	仕事の場面 で必要となる日本語（マナー等含む）
形式	対面	オンライン

外国人材活躍推進事業

「外国人材に選ばれる企業」となるため、受入体制の抜本的な見直しを行う支援や、外国人材が県内企業に対し愛着や帰属意識を醸成する取組を行うことにより、県内企業への定着を促進

外国人材活躍推進企業の創出

経営コンサルタントを派遣しハンズオン支援を行います

対象者 県内企業等 5社程度(公募により選定)

内容

実施の流れ:現状把握 → 課題設定 → 解決策提示 → 導入支援
[助言分野例]
採用分野における母集団形成・マーケティング/人事評価制度の策定
ダイバーシティマネジメント/企業理念の浸透等

外国人材のキャリアアップ支援

日本語学習や資格取得等、キャリアアップに励む「がんばる外国人材」を応援する企業に対し、補助金を交付

補助対象事業

外国人材の日本語学習及び日本語検定等受験

外国人材が特定技能2号取得のために必要な学習及び試験受験

外国人材が業務上必要な資格及び技能の習得
(外国人技能実習生に対する入国後講習を除く)

外国人材の在留資格の変更(特定技能1号又は特定技能2号への変更)

サンクスパーティの開催

県内企業で活躍している「特定技能外国人」及び「技能実習生」を対象に、日ごろの感謝を伝えるパーティを開催

対象者 技能実習生・特定技能外国人

内容

- ・県内で4年以上就労している参加者に感謝状を贈呈
- ・レクリエーション
- ・懇親 など



多文化共生理念啓発

令和4年度宮城県多文化共生アンケートの結果によると県民の2/3が「多文化共生」という言葉の意味を知らないことから、幅広く多文化共生理念及びやさしい日本語等の普及啓発を行う。

多文化共生シンポジウムの開催

大和町と共催でシンポジウムを開催し、地域における多文化共生意識の醸成を図ります。

対象者	大和町民
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基調講演 ■ トークセッション 外国人雇用企業 外国人就労者 大和町長 等



やさしい日本語講座の開催

民生委員児童委員、県内企業等に対して「やさしい日本語講座」を開催し、外国人とのコミュニケーションに有効なやさしい日本語の普及を図ります。

対象者	各市町村民生委員児童委員 外国人を雇用する県内企業 まちづくりネットワーク協議会 等
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 宮城県の多文化共生の現状 ■ やさしい日本語とは ■ やさしい日本語の作り方



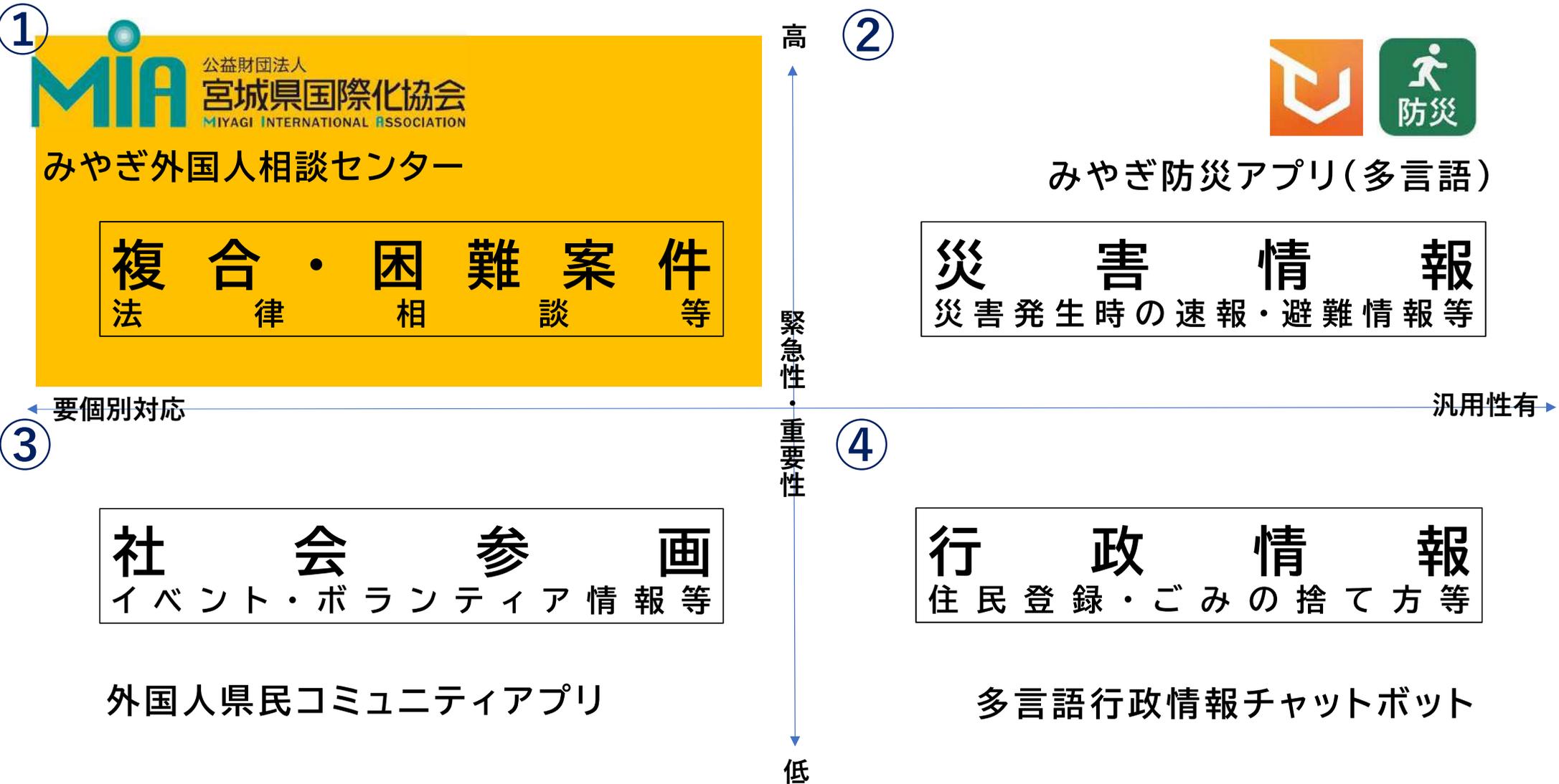
ライフインハーモニー推進月間(1月)における啓発事業

県民等向け多文化共生理念の啓発を行うため、ライフインハーモニー推進月間(1月)に合わせてWEB広告やポスターを掲出します。



	業界団体・企業	市町村等の団体
R6	宮城県民生委員児童委員連絡協議会	白石市相談員協議会、山元町民児協、美里町民児協
R7	宮城県防犯連合会 宮城県中小企業団体中央会 ほか	多賀城市民児協ほか

意識の壁の解消

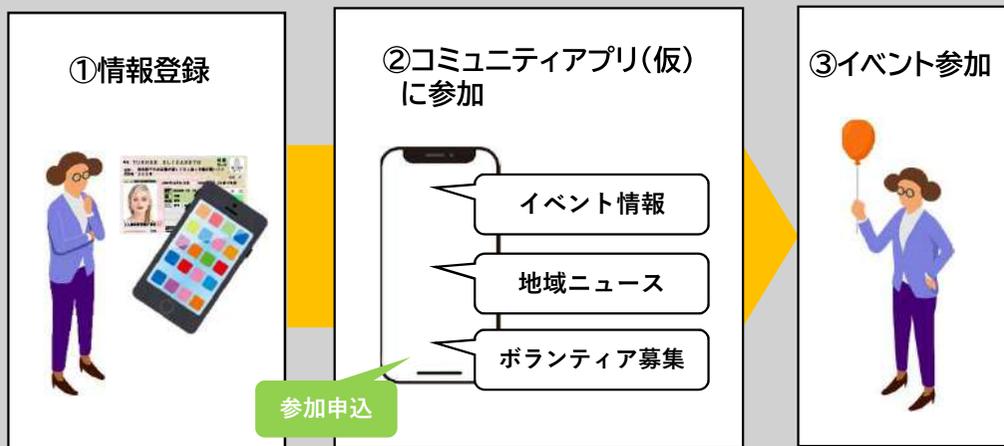


外国人県民の地域活動への参加促進

外国人県民を含めた多様な主体による地域活性化を図るために、外国人コミュニティリーダーをはじめとする外国人の意見を施策に反映させるとともに、外国人の社会参画を促す情報発信の仕組みを検討する。

外国人県民向け情報発信アプリの検討

外国人県民に対して、交流等に関する情報発信を行うプラットフォームを整備することにより、外国人県民の社会参画を促進し、外国人を含む多様な主体による地域活性化を図る。



外国人県民支援ネットワーク構築事業

多文化共生理念の普及啓発を担う役割が期待されるNPO、企業、監理団体、外国人コミュニティリーダー等とのネットワークを構築するための意見交換会を開催する。



R7テーマ

外国人県民向けの情報発信について

参集者(案)

石巻市外国人相談員(ベトナム)
インド・ネパール料理店経営者(ネパール)
おおさき日本語学校留学生(台湾)
東北大学留学生(インドネシア) ほか

【R6年度 意見交換会での主な所見等】

- 県民には、外国人に対する差別意識が依然として存在し、地域や学校教育における多文化共生の普及には引き続き取り組んでいく必要がある。
- 日本語学校や大学の留学生のように、同じ立場の者が数多く存在する場合は、生活上の困りごと等にたいしてもコミュニティ内の経験者に支援してもらうことが可能。

災害時通訳ボランティア整備事業ほか

2024年1月の能登半島地震で被災した外国人たちの中には、基本的な防災知識がないためパニックになったり、避難所に行ったものの言葉の壁があって居づらい思いをした人がいた。災害時に要配慮者となり得る外国人住民に対する支援体制を整備するもの。

みやぎ防災アプリの多言語化

自然災害避難支援アプリ「みやぎ防災」について、多言語化対応を検討



9.1総合防災訓練(丸森町)への通訳ボランティア参加

県内で大規模災害が発生した際に、被災地からの要請に応じ速やかに通訳ボランティアを派遣し円滑に支援を行えるよう総合防災訓練へ参加する。



地域日本語教育体制構築事業

外国人が充実した生活を送るため、地域の実情にあった形式により県内各地に日本語講座を設置し、外国人個々のニーズに沿って日本語を学べる体制を整備する。また、地域で安心した生活を送るためには、住民と在住外国人が顔の見える関係を構築することが重要となることから、地域の日本語講座などを核とした相互理解の機会創出や地域コミュニティ活動への参加を促す。

空白地域における日本語講座立上げ支援

空白地域(地域日本語講座のない市町村)において、日本語講座の運営に必要な支援人材の育成や日本語講座のカリキュラム作成を地域日本語教育コーディネーターの派遣等により支援する

令和6年度は、多くの技能実習生が勤務する大規模食品工場が立地する栗原市の1行政区において、実習生と地域が交流するきっかけづくりとして「くりはら日本語サロン」を開催

令和7年度は、富谷市や仙塩地域2市3町等(松島、多賀城、七ヶ浜、利府)での立上げを予定



実施市町村 (16市町村)

仙台市(10講座)、石巻市、塩竈市、気仙沼市(3講座)、名取市、角田市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、川崎町、丸森町、亶理町、大和町、南三陸町

未実施市町村 (19市町村)

白石市、多賀城市、東松島市、富谷市、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大郷町、大衡村、加美町、美里町、色麻町、涌谷町、女川町

オンライン日本語講座の拡充

時間的・地理的制約により地域日本語講座に通うことができない学習者に対して日本語学習の機会を提供する



【拡充内容】

- オンラインに特化した地域日本語教育コーディネーターの配置
地域日本語教育コーディネーター
1 鈴木 英子氏 (R4~)
2 吉田 環氏 (R7~) オンライン特化
- オンライン講座を運営できる人材の育成
- オンライン日本語講座の開講日の拡充
- オンライン日本語講座のカリキュラムの作成



令和6年度は、多賀城市、女川町、南三陸町、石巻市(鮎川)、川崎町等から参加